

総合計画各施策成果指標一覧

戦略 1 強靱な「やまなし」を創る道

政策 1 感染症に強靱な地域づくり

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制等の充実	全ての病院が、病院機能に応じて新型コロナウイルス感染症の入院治療を実施し、また、多くの医療機関が後遺症の診療を行うことができている。 高齢者施設等において、軽症者の療養を適切に行うことができている。	—	—	(定性評価)	感染症対策センター 福祉保健部
2	新興感染症に対応できる体制の構築及び推進	医療提供体制（対応可能な病床の確保・発熱外来・衛生物資備蓄・検査等）の構築、訓練の実施や新たな感染症検知の構築等により、新興感染症に備えた対応が進んでいる。	—	—	(定性評価)	感染症対策センター
3	感染症専門人材の育成と対応力向上	感染症専門医（試験有資格者を含む）	2 人	5 人	①感染症対策センター調べ ②毎年	感染症対策センター
		YCAT 人員	45 人	100 人	①感染症対策センター調べ ②毎年	感染症対策センター
		感染管理認定看護師数	25 人	61 人	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
4	山梨県感染症対策センターの拡充	県 CDC 専門家	3 人	4 人	①感染症対策センター調べ ②毎年	感染症対策センター
		YCAT 人員	45 人	100 人	①感染症対策センター調べ ②毎年	感染症対策センター
5	市町村との緊密な協力体制の構築	感染症予防計画に基づく研修や訓練を通じた市町村との連携の強化が図られている。 有事の際の業務の分担、職員応援などの協力体制が構築されている。	—	—	(定性評価)	感染症対策センター 福祉保健部
6	感染症に強い事業環境づくり	グリーン・ゾーン プレミアム認証施設	6 施設	12 施設	①感染症対策センター調べ ②毎年	感染症対策センター

政策 2 防災・減災、県土の強靱化

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	県土強靱化計画の推進	目標を達成した重要業績指標の割合	14%	90% 以上	①知事政策局調べ ②毎年	知事政策局
2	社会資本整備における中長期的な事業量の明示と着実な実施	中長期的な想定事業量の明示と社会資本整備を着実に実施している。	—	—	(定性評価)	県土整備部
3	公共土木施設等の長寿命化の推進	公共土木施設等について、補修を進め、予防保全型の維持管理に移行中。	—	—	(定性評価)	県土整備部 農政部 林政部
4	公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進	緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	5 割	9 割	①県土整備部調べ 対象橋梁の内耐震化が完了した橋梁数/緊急輸送道路上の橋梁及び跨線橋・跨道橋のうち耐震化が必要な橋梁数 ②毎年	県土整備部
		下水道管路施設の耐震化率	94%	100%	①県土整備部調べ 下水道管路とマンホールの接続部の可とう化とマンホールの浮上防止対策済みの管路の延長/全体計画管路延長 ②毎年	県土整備部
		耐震対策済の農業用ため池数	53 箇所 (累計)	73 箇所 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
5	森林の公益的機能の維持・増進	森林整備の実施面積	6,625ha / 年	6,916ha / 年	①林政部調べ ②毎年	林政部

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
6	治水・水害及び土砂災害対策の推進	河川整備計画における河川の整備率	62%	69%	①県土整備部調べ 整備済み延長/河川整備計画に 位置づけられた整備計画延長 ②毎年	県土整備部
		特に甚大な被害が想定される区域のうち、砂防施設対策等に着手した区域の割合	42%	100%	①県土整備部調べ 着手区域数/対象区域数 ②毎年	県土整備部
		農業水利施設等の整備済箇所数	41 箇所 (累計)	53 箇所 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		山地災害危険地区の対策地区数	2,385 地区 (累計)	2,447 地区 (累計)	①林政部調べ ②毎年	林政部
7	交通強靱化プロジェクトにおける連携と東京圏との交通確保	脆弱箇所の強靱化 復旧作業の効率化 災害発生時の交通マネジメントの強化	—	—	(定性評価)	県民生活部 県土整備部
8	交通強靱化 2.0 の推進	事前雨量規制の見直し区間数	12 区間 (累計)	20 区間 (累計)	①県土整備部調べ ② R6 年度末・R8 年度末	県土整備部
		電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地において重要拠点を結ぶ緊急輸送道路の無電柱化整備率	53%	71%	①県土整備部調べ 整備済み延長/ DID 地区内 の重要拠点を結ぶ緊急輸送道 路の対象整備区間延長 ②毎年	県土整備部
9	電力供給体制の強靱化の推進	県・市町村・電力会社等の関係機関の連携強化の下、電力供給体制の強靱化に向けた取り組みが進められている。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部 防災局 林政部 県土整備部
10	富士山火山防災対策の研究と普及	周辺地域の小中学校の希望に応じて火山防災に関連する出張講義を実施	14 回	20 回	①防災局調べ ②毎年	防災局
11	富士山防災対策におけるハード整備の推進	砂防施設である浅間沢遊砂地の工事が進捗しているとともに、他渓流の工事着手に向けた準備が進み、緊急資材である大型ブロックの備蓄が完了している。富士北麓地域の道路網整備が進んでいる。	—	—	(定性評価)	県土整備部
12	富士山防災対策におけるソフト対策の推進	火山災害警戒地域を有する県内 10 市町村において、図上訓練や実動訓練の実施を通じて、それぞれが整備する計画及びマニュアルが常に検証・改善されている。	—	10 市町村	①防災局調べ ②毎年	防災局
13	国・県・市町村及び住民の協働による防災・減災の推進	甲斐の国・防災リーダー養成講座修了者数	898 名 (累計)	1,300 名以上 (累計)	①防災局調べ ②毎年	防災局
		地震防災訓練の参加団体数	60 団体	60 団体以上	①防災局調べ ②毎年	防災局
14	災害廃棄物処理体制の強化	県が実施する訓練や研修を踏まえ、全ての市町村が災害廃棄物処理計画の点検や見直しを行っている。	—	27 市町村	①環境・エネルギー部調べ ②毎年	環境・エネルギー部
15	防災意識の向上と自助努力の促進	防災シンポジウムの参加者数	150 名	170 名以上	①防災局調べ ②毎年	防災局
		地震防災訓練の参加団体数	60 団体	60 団体以上	①防災局調べ ②毎年	防災局
		ジュニア向け防災教室の満足度	93%	95% 以上	①防災局調べ ②毎年	防災局
16	防災拠点の機能強化	「山梨県防災拠点整備基本構想(改定版)」で示した 7 つの機能強化に関する取り組み(中長期的なものを除く)を全て実施	—	100%	①防災局調べ ②毎年	防災局 県民生活部 総務部 福祉保健部 産業労働部 県土整備部

政策 3 地域経済基盤の強靱化

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	医療機器関連産業の集積・振興	医療機器関連分野への参入企業数	146 社	220 社	①産業労働部調べ 医療機器関連産業への参入済 みまたは参入意欲のある企業 数 ②毎年	産業労働部

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
2	水素・燃料電池関連産業の集積・振興	水素・燃料電池関連分野への参入企業数	81 社	120 社	①産業労働部調べ 水素・燃料電池関連産業への参入済みまたは参入意欲のある企業数 ②毎年	産業労働部
3	企業の経営体質強化への支援	事業継続力強化計画の認定を受けた企業	398 社 (R2～4 累計)	800 社 (R5～8 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
4	事業承継や事業再構築の支援	事業承継完了件数	145 件 (R1～4 累計)	200 件 (R5～8 累計)	①事業承継引継・支援センターにおける成約・支援完了の基準を満たした件数 ②毎月	産業労働部
5	中小企業の資金繰りの支援	事業の再構築が進むことにより、資金繰りの安定化が図られ、中小企業者が新たな事業に取り組むなど前向きな事業活動を行っている。	—	—	(定性評価)	産業労働部
6	地域商業の活性化による賑わいの創出	県の支援による新規出店者数	346 件 (R1～4 累計)	380 件 (R5～8 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
7	観光客の満足度とリピート率の向上	観光入込客数統計調査における山梨県全体の満足度「非常に満足」	49.2%	60%	①観光文化・スポーツ部：観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化・スポーツ部
		観光入込客数統計調査における山梨県への再訪希望「すごくそう思う」	77.9%	90%	①観光文化・スポーツ部：観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化・スポーツ部
8	地域資源の掘り起こしと磨き上げの推進	観光客 1 人当たりの平均入場料・体験料等	660 円 (R1)	1,000 円	①観光文化・スポーツ部：観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化・スポーツ部
		峡南地域における 1 人当たり平均観光消費額	—	10%UP (R5 比)	①観光文化・スポーツ部調べ ② R5、R7	観光文化・スポーツ部
		峡南地域における観光客に占める宿泊者の割合	20.2% (R3)	25.0%	①観光文化・スポーツ部：観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化・スポーツ部
		峡南地域における来訪者の満足度「非常に満足」	53.1% (R3)	60.0%	①観光文化・スポーツ部：観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化・スポーツ部
9	果樹産地との一体的な産地強化策の構築	優良品種への改植面積	184ha (R1～4 累計)	200ha (R5～8 累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		果樹産地等における基盤整備面積	4,702ha (累計)	5,100ha (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
10	肥料・飼料や燃油等の物価高騰対策の推進	化学肥料由来の窒素使用量	5.2kg / 10a	5.0kg / 10a	①農政部調べ ②毎年	農政部
		飼料用米の活用量	110t	140t	①農政部調べ ②毎年	農政部
11	家畜の防疫対策	モニタリング検査数	113 件/年	113 件/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		防疫演習	2 回/年	2 回/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		立入検査・指導	2 回/年 (①全畜種②養鶏)	2 回/年	①農政部調べ ②毎年	農政部

政策 4 安全・安心、快適なまちづくり

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進	やまなし地域づくり交流センターの施設利用者数	18,865 人/年	23,000 人/年	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部
2	若年層の公益的活動への参画の促進・支援	PBL などの課題解決型学習プログラムの受講者の全員が、デジタル技術を活用して地域の課題の解決に携わりたいという気持ちを持つようになっている。	—	100%	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
3	緑あふれる景観づくりの推進	緑の教室受講者数	980 人/年	1,400 人/年	①林政部調べ ②毎年	林政部
		事業対象区域の歩行者量	—	増加	①県土整備部調べ ②事業実施前・完了後	県土整備部
		アンケート調査で以前より景観が向上し、満足と回答した割合	—	過半数	①県土整備部調べ ②事業完了後	県土整備部
		都市住民が農村地域の保全活動へ参画し、農村景観が維持されている。	—	—	(定性評価)	農政部
4	地域福祉の推進	安心して自分らしく暮らすことができる県民の割合	—	100%	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
5	公衆衛生の維持・向上	HACCP 等事業者の自主的な衛生管理が適切に運用されている。	—	—	(定性評価)	福祉保健部
6	食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減	リスクコミュニケーションの機会（県主催の研修会等）への参加者数	390 人/年 (累計)	1,600 人 (累計)	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部
		食の伝承マイスター認証件数	14 件 (累計)	20 件以上 (累計)	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部
7	救急安心センター（#7119）による救急医療適正化の推進	#7119 の人口比相談件数の割合	—	1.0% 以上	①防災局調べ ②毎年	防災局
8	「動物致死処分ゼロ」に向けた取り組みの推進	犬猫の致死処分	2 頭/年 (譲渡が不適切な個体及び収容後死亡した個体を除く。)	限りなくゼロ	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
9	北富士演習場対策の推進	北富士演習場対策協議会による協議・調整などが行われている。	—	—	(定性評価)	県民生活部
10	消費者施策の総合的な推進	消費生活相談員の研修参加率	79%	100%	①県民生活部調べ 県及び市町村消費生活相談員の研修参加率 ②毎年	県民生活部
11	ネットトラブルの防止と被害者保護・救済の推進	講演会参加者数	—	800 人 (累計)	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部
12	安全・安心なまちづくりの推進	声かけ等事案件数	334 件 (H30 ~ R4 平均)	300 件以下	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
		犯罪被害者等支援に特化した条例を制定した市町村	1 市	27 市町村	①警察庁：犯罪被害者白書 ②毎年	県民生活部
13	電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進	認知件数	77 件	54 件以下	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
		被害総額	約 1 億 4,484 万円	1 億円以下	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
		未然防止件数	67 件	100 件以上	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
		検挙率	32 % (H25 ~ R4 平均)	40%以上	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
14	サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進	民間事業者等に対するサイバーセキュリティに関する情報共有会議等の開催回数	13 回	17 回	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
15	高齢者の交通事故抑止対策の推進	高齢者が第 1 当事者の交通事故	544 件	448 件以下	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
		高齢者が第 1 当事者の死亡重傷事故	27 件	23 件以下	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
		高齢者が第 2 当事者（歩行者・自転車）の交通事故	105 件	92 件以下	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
		高齢者が第 2 当事者（歩行者・自転車）の死亡重傷事故	47 件	42 件以下	①警察本部調べ ②毎年	警察本部

戦略 2 活力ある「やまなし」を育む道

政策 1 子育て支援の充実

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	社会全体での効果的な婚活支援の推進	「やまなし縁結び応援ネットワーク」の活動に対する利用者の満足度	—	80%	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
2	妊娠・出産の支援	妊産婦のメンタルヘルスケアに関わる従事者研修の受講者数	278 人	846 人	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
3	子育て支援体制の充実	出張保育に携わる人材養成研修修了者数	0 人	180 人	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
4	保育サービスの充実	やまなし保育士・保育所支援センター保育人材バンク登録者数	11 人	100 人	①保育士・保育所支援センター：年間登録者 ②毎年	子育て支援局
5	児童虐待防止対策の強化	児童相談所や市町村の体制強化が図られ、関係機関と連携し児童虐待に的確に対応している。	—	—	(定性評価)	子育て支援局
6	社会的養育の推進	こども家庭センター設置市町村数	0 市町村	27 市町村	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局

政策 2 共生社会化の推進

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	男女共同参画・女性活躍の推進	社会全体が男女平等と感じる者の割合	9.3% (R2)	30%	①男女共同参画・共生社会推進統括官調べ ②毎年	男女共同参画・共生社会推進統括官
		「山梨えるみん」認定企業数	61 事業所	110 事業所	①男女共同参画・共生社会推進統括官調べ ②毎年	男女共同参画・共生社会推進統括官
2	県庁における女性管理職登用の推進	女性管理職の割合	13.1%	20%	①総務部 ②毎年	総務部
3	シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援	介護予防に資する通いの場の参加人数	9,517 人 (R3)	20,000 人	①厚生労働省：介護予防・日常生活支援総合事業等の実施状況に関する調査 ②毎年	福祉保健部
		65 歳以上の就業率	29.8% (R2)	33.5% (R7)	①総務省：国勢調査 ②5 年	産業労働部
4	障害者の就労支援の充実	県内民間企業の障害者雇用率	2.2%	2.5%	①山梨労働局：障害者雇用状況 ②毎年	産業労働部
		県全体の平均工賃月額	19,181 円	25,000 円	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
5	年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重	LGBT（性的少数者）について、性の多様性として理解する必要があると考える者の割合	58.3% (R1)	70%	①男女共同参画・共生社会推進統括官調べ ②毎年	男女共同参画・共生社会推進統括官
6	多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備	外国人相談支援センター相談件数	380 件	600 件	①男女共同参画・共生社会推進統括官調べ ②毎月	男女共同参画・共生社会推進統括官
		市町村日本語教室設置数	13 教室	19 教室	①男女共同参画・共生社会推進統括官調べ ②毎月	男女共同参画・共生社会推進統括官
		SNS プラットフォーム登録者数	100 人	500 人	①男女共同参画・共生社会推進統括官調べ ②毎月	男女共同参画・共生社会推進統括官
		外国人地域生活サポーター 1 人当たり対応件数	18 件	22 件	①男女共同参画・共生社会推進統括官調べ ②毎月	男女共同参画・共生社会推進統括官
		やまなし労働環境適正化推進ネットワークへの参加団体数	71 団体 (R3)	120 団体	①男女共同参画・共生社会推進統括官調べ ②毎月	男女共同参画・共生社会推進統括官
7	多文化共生コミュニティづくりの推進	県内自治体等外国人交流イベント開催数	1 回	10 回 (R5～8 累計)	①男女共同参画・共生社会推進統括官調べ ②毎月	男女共同参画・共生社会推進統括官
		日本人親子を対象とした研修会・交流会の参加者数	—	100 人/年	①男女共同参画・共生社会推進統括官調べ ②毎月	男女共同参画・共生社会推進統括官

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
8	共生社会で活躍する人材の育成	海外の学校等と青少年交流を行っている県立高校数	25.9%	100%	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
		共生社会への理解が深まった生徒の割合	—	100%	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
9	「姉妹都市 2.0」への発展	姉妹友好地域との連携が進んでおり、交流の成果が広く県民に浸透している。	—	—	(定性評価)	知事政策局

政策 3 生活基盤の保障

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	「介護待機ゼロ」の取り組みの推進	特別養護老人ホームの待機者	約 1,800 人	0 人	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
2	認知症施策の推進	チームオレンジを設置する市町村数	3 市町村	27 市町村	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
3	地域医療体制の整備・構築	急性期病床から回復期病床への転換が進んでいる。	急性期病床数： 3,118 床 回復期病床数： 1,867 床	—	①厚生労働省：病床機能報告の 病床数 ②毎年	福祉保健部
		医療版「オールやまなし」体制が構築されている。	—	—	(定性評価)	福祉保健部
4	救急医療体制の確保・充実	地域の実情に応じた新たな救急医療体制が構築され、コンビニ受診の抑制も図られている。	—	—	(定性評価)	福祉保健部 防災局
5	医療人材の確保	医師偏在指標が全国平均値に近づいた医療圏数	全国 255.6 山梨県 240.8 中北医療圏 271.6 峡東医療圏 179.7 峡南医療圏 198.7 富士・東部医療圏 222.5 (R5.3.31 暫定値)	3 医療圏 (中北医療圏以外)	①厚生労働省：医師偏在指標 ② 3 年	福祉保健部
6	在宅医療・介護の充実	在宅死亡率	30.2%	33.8%	①厚生労働省：人口動態統計 ②毎年	福祉保健部
		トータル・サポート・マネジャー	60 名	100 名	①福祉保健部調べ：年度末時点の 養成者数 ②毎年	福祉保健部
7	へき地医療の充実・強化	へき地医療拠点病院	6 施設	6 施設	①福祉保健部調べ：指定施設数 ②毎年	福祉保健部
		へき地診療所	11 施設	11 施設	①福祉保健部調べ：指定施設数 ②毎年	福祉保健部
8	産科・周産期医療の確保	分娩取扱い医療機関数	16 施設	16 施設	①福祉保健部：周産期医療機関 現況調査 ②毎年	福祉保健部
		総合周産期母子医療センター	1 施設	1 施設	①福祉保健部調べ：周産期医療 機関現況調査 ②毎年	福祉保健部
		地域周産期母子医療センター	5 施設	5 施設	①福祉保健部調べ：周産期医療 機関現況調査 ②毎年	福祉保健部
9	災害医療体制の強化	日本 DMAT 資格保有者	227 人	267 人	①福祉保健部調べ：年度末の資 格保有者数 ②毎年	福祉保健部
		災害医療コーディネーター	20 人	28 人	①福祉保健部調べ：年度末の委 嘱者数 ②毎年	福祉保健部
10	「デジタル医療立県やまなし」の推進	デジタル技術を活用した保健・医療・介護提供体制が充実している。	—	—	(定性評価)	福祉保健部

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
11	がん対策の推進	75 歳未満年齢調整死亡率	63.2 (人口 10 万対)	減少	①国立がん研究センター：がん登録・統計がん情報サービスによる実数 ②毎年	福祉保健部
12	健康寿命の延伸に向けた健やか山梨 21 の推進	メタボリックシンドローム該当者の割合	16.4% (R2)	14.8%	①厚生労働省：医療費適正化計画 ②不定期	福祉保健部
13	難病などの疾病対策の推進	難病診療連携拠点病院	1 施設	1 施設	①福祉保健部調べ：難病診療連携拠点病院の指定 ②毎年	福祉保健部
		難病、小児慢性特定疾病児童等対策地域協議会	未設置	4 圏域	①福祉保健部：山梨県難病患者地域支援対策推進事業実施報告書 ②毎年	福祉保健部
14	国民健康保険等の安定的な運営	特定健診受診率	57.3% (R2)	65.8%	①山梨県：特定健診実施状況、厚生労働省：特定健康診査等基本方針第 4 期計画 ②毎年	福祉保健部
		特定保健指導実施率	24.7% (R2)	38.2%	①山梨県：特定健診実施状況、厚生労働省：特定健康診査等基本方針第 4 期計画 ②毎年	福祉保健部
15	歯科保健の充実	歯周疾患検診を実施する市町村	19 市町村	27 市町村	①厚生労働省：地域保健・健康増進事業報告 ②毎年	福祉保健部
		1 診療所当たり歯科衛生士数	2.3 人 (R2)	2.5 人以上	①厚生労働省：医療施設静態調査 ②3 年	福祉保健部
16	障害者支援体制の充実	医療型短期入所事業所の利用定員数	21 人	30 人	①福祉保健部調べ ②毎月	福祉保健部
		障害福祉サービスの整備が促進されている。	—	—	(定性評価)	福祉保健部

政策 4 困難からの脱却・再挑戦に開かれた社会づくり

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	不登校児童生徒の居場所の確保や支援の充実	学びの多様な学校が導入されている。	—	—	(定性評価)	教育委員会
2	ひきこもり対策の推進	市町村プラットフォーム整備	21 市町村	27 市町村	①厚生労働省 ②毎年	福祉保健部
		ひきこもり支援就業体験事業者等によるインターンシップ参加者	10 人	50 人	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部
		認証民間支援団体	—	10 団体	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部
3	依存症からの脱却の支援	依存症治療拠点機関の選定	アルコールのみ	アルコール／薬物／ギャンブル	①厚生労働省 ②毎年	福祉保健部
		依存症（心の）サポーター数	0 人	400 人	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
4	子どもの貧困対策の推進	生活困窮世帯の子どもへの学習支援を利用する子どもの数	70 人	140 人	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
5	総合的な自殺防止対策の展開	住所地ベースの自殺死亡率	16.8 (人口 10 万対)	減少	①厚生労働省：人口動態統計 ②毎年	福祉保健部
		発見地ベースの自殺死亡率	24.7 (人口 10 万対)	減少	①警察庁：自殺統計 ②毎年	福祉保健部
6	青木ヶ原樹海のイメージアップの推進	住所地ベースの自殺死亡率	16.8 (人口 10 万対)	減少	①厚生労働省：人口動態統計 ②毎年	観光文化・スポーツ部
		発見地ベースの自殺死亡率	24.7 (人口 10 万対)	減少	①警察庁：自殺統計 ②毎年	観光文化・スポーツ部

政策5 地域を担う人財づくり

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進	豊かさ共創スリーアップ推進協議会参加企業数	—	500 社 (R5 ～ 8 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
		やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者数	—	2,000 人 (R5 ～ 8 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
		やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者満足度	—	80% 以上 (R5 ～ 8 平均)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
2	全ての県民のデジタル・リテラシーの向上	DX 推進に必要な思考や取組事例等を学ぶ研修等受講者数	1,400 名 (累計)	5,000 名 (累計)	① DX・情報政策推進統括官調べ ②毎年	DX・情報政策推進統括官
3	ICT 人材の確保・育成の支援	AI・データ利活用等 DX に関する相談に対応可能な企業数	6 社	15 社	① DX・情報政策推進統括官調べ ②毎年	DX・情報政策推進統括官
4	DX 人材育成エコシステムの形成	DX 人材育成エコシステムによって輩出された DX 人材の数	—	300 名 (累計)	① DX・情報政策推進統括官調べ ②毎年	DX・情報政策推進統括官
5	人材確保対策の推進	県内出身学生（新卒者）の U ターン就職率	26.7%	35%	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
6	新時代の観光業を支える人材の育成	高度な観光人材を育成する講座等の受講者数	—	定員を充足	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
7	農畜水産業の人材の確保・育成	新規就農者数	1,273 人 (R1 ～ 4 累計)	1,400 人 (R5 ～ 8 累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		農地集積率	47%	55%	①農林水産省：担い手の農地利用集積状況調査 ②毎年	農政部
8	林業の人材の確保・育成	林業への新規就業者数	34 人/年	50 人/年	①林政部調べ ②毎年	林政部
9	次代のやまなしを支える人材の育成	若手研究者への研究支援の人数	10 名	32 名 (R5 ～ 8 累計)	①県民生活部調べ 若手研究者への研究助成人数 ②毎年	県民生活部
		高校生・大学生等の海外留学への支援人数	1 名	24 名 (R5 ～ 8 累計)	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部
10	技術系人材の育成・確保	産業技術短期大学校、峡南高等技術専門学校、宝石美術専門学校、甲府工業高校専攻科（創造工学科）の定員充足率	62.6% (R5 入学者)	88%	①産業労働部調べ 定員に対する入学者数 ②毎年	産業労働部
11	建設産業の担い手確保に向けた魅力発信	建設産業の担い手確保・育成の取り組みや生産性の向上により、良質な社会資本整備や地域の安全・安心が、より改善されている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
12	働き方改革の推進	働き方改革アドバイザーによる企業訪問	延べ 529 社 / 年	延べ 2,200 社 (R5 ～ 8 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部

戦略 3 開かれた「やまなし」へ集う道

政策1 空と海に開かれた「開の国」交通ネットワークの充実

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	リニア駅周辺における広域的な交通結節機能の構築	リニア駅北側の交通広場、スマート IC の整備が行われている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
2	総合的な公共交通の構築とシームレスな移動手段の確保への取り組み	地域公共交通計画策定市町村	4 市	27 市町村	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部
3	新技術の活用による移動ストレスの極小化に資する研究	空飛ぶクルマ・自動運転ともに、実証実験が県内で行われている。	—	—	(定性評価)	知事政策局
4	高速道路ネットワーク等の整備の促進	中部横断自動車道（長坂・八千穂）の事業化に向けた手続きが進んでいる。	—	—	(定性評価)	県土整備部
		中央自動車道の渋滞対策事業が進んでいる。	—	—	(定性評価)	県土整備部

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
5	県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進	広域道路ネットワーク等に資する道路整備延長	—	19.5km (R5 ~ 8 累計)	①県土整備部調べ 事業中の幹線道路のうち、R5以降に供用(整備)する道路延長 ②毎年	県土整備部
		主要渋滞箇所の対策箇所	53%	65%	①県土整備部調べ 主要渋滞箇所に関連する整備箇所 ②毎年	県土整備部
6	市町村における道路整備・メンテナンスの技術力向上への支援	市町村による道路整備・メンテナンス事業において、新技術の活用を行うなど技術力が向上している。	—	—	(定性評価)	県土整備部

政策2 「自然首都圏」創出のための基盤整備

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	「富士五湖自然首都圏フォーラム」の推進	「富士五湖自然首都圏フォーラム」に参画する企業・行政・教育機関から様々な取り組みが創発されている。	—	—	(定性評価)	知事政策局
2	移住の推進	社会増減(20歳~49歳)	1,209人の転出超過	転出超過数の半減(604人)	①総務省：住民基本台帳人口移動報告 ②毎年	人口減少危機対策本部事務局
3	二拠点居住の推進	拠点を設置した企業数	21社 (R3~4累計)	40社 (R5~8累計)	①人口減少危機対策本部事務局調べ ②毎年	人口減少危機対策本部事務局
4	良好な住宅ストックの整備	空き家に対する県民や民間事業者の意識が高まり、空き家の除却や活用、中古住宅の流通が進んでいる。	—	—	(定性評価)	県土整備部
5	防災バックアップやまなしの推進	本県が企業のBCP対策の受け皿として適していることを地域プロモーションの一環として情報発信することにより、県全体のイメージアップにつながっている。	—	—	(定性評価)	防災局

政策3 「上質な空間」づくり

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	脱炭素でレジリエントなエネルギー構造への転換	再生可能エネルギー導入量	125.9万kW (R3)	153.4万kW	①環境・エネルギー部調べ ②毎年	環境・エネルギー部
		木質バイオマス燃料用木材供給量	88千m ³ /年	107千m ³ /年	①林政部調べ ②毎年	林政部
2	グリーンかつスマートな社会経済システムへの転換	最終エネルギー消費量	65,033TJ (R2)	60,086TJ (R7)	①経済産業省：都道府県別エネルギー消費統計 ②毎年	環境・エネルギー部
3	県民・事業者の脱炭素社会に向けた行動変容	県内の温室効果ガス排出量削減量	2013年度比 22.6%削減 (R2)	2013年度比 36.1%削減 (R7)	①環境・エネルギー部調べ ②毎年	環境・エネルギー部
4	県庁における県有施設の脱炭素化	県庁における温室効果ガス排出量削減量	2013年度比 17.5%削減 (R3)	2013年度比 40.0%削減	①環境・エネルギー部調べ ②毎年	環境・エネルギー部
5	太陽光発電と環境の調和の推進	太陽光発電適正化条例が適正に運用され、及び使用済太陽光パネルの適正処理に向けた取り組みが進められている。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
6	河川や湖沼の環境保全に向けた取り組みの推進	環境保全に対する県民一人ひとりの意識が高まることにより、良好な河川や湖沼の環境が保全されている。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
7	良好な生活環境を保全するための取り組みの推進	盛土規制法及び条例の適正な制度運用により、良好な生活環境に悪影響を及ぼす事案が発生していない。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部 林政部 県土整備部 農政部
8	ゴルフ場開発に関する規制の運用の合理化を検討	地域の実情に即して開発されたゴルフ場は、地域の活性化に資する魅力ある施設となっている。	—	—	(定性評価)	林政部

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
9	世界文化遺産富士山の普及啓発	世界遺産センター（北館+南館）入館者数	25 万人/年	50 万人/年	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎月	観光文化・スポーツ部
10	世界文化遺産富士山の価値と環境の維持向上	定点観測地点からの展望景観の変化	負の影響なし	負の影響なし	①富士山世界文化遺産協会：経過観察指標に係る年次報告書 ②毎年	観光文化・スポーツ部
11	富士登山者にむけた安全対策の実施	夜間登山者（19 時～0 時の六合目通過者）	23,433 人 (コロナ前) (R1)	安全な富士登山への理解が進み、夜間登山者（19 時～0 時の六合目通過者）がいなくなっている。	①富士吉田市：六合目通過者数 ②毎年	観光文化・スポーツ部
12	プラスチックごみ対策の推進	プラスチックごみ等発生抑制計画（2024（令和6）年度改定）に定めた発生抑制対策が適正に実施されている。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
13	不法投棄の防止対策の推進	新たな不法投棄確認箇所数	928 箇所 (R1～4 の平均値)	4 年間の平均が 2022（令和4）年度までの過去 4 年間の平均値に比べて減少。	①環境・エネルギー部調べ ②毎年	環境・エネルギー部
14	生物多様性に富んだ自然共生社会の推進	2023（令和5）年度に策定する戦略に基づき、豊かな自然環境や希少野生動植物の保全のための取り組みが適切に実施されている。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
15	野生鳥獣の適正な管理の推進	ニホンジカの推定生息数	41,885 頭 (R3)	25,500 頭	①環境・エネルギー部調べ ②毎年	環境・エネルギー部

戦略 4 躍動する「やまなし」へ進む道

政策 1 地域を担う人財づくり【再掲】

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進【再掲】	豊かさ共創スリーアップ推進協議会参加企業数	—	500 社 (R5～8 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
		やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者数	—	2,000 人 (R5～8 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
		やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者満足度	—	80% 以上 (R5～8 平均)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
2	全ての県民のデジタル・リテラシーの向上【再掲】	DX 推進に必要な思考や取組事例等を学ぶ研修等受講者数	1,400 名 (累計)	5,000 名 (累計)	①DX・情報政策推進統括官調べ ②毎年	DX・情報政策推進統括官
3	ICT 人材の確保・育成の支援【再掲】	AI・データ活用等 DX に関する相談に対応可能な企業数	6 社	15 社	①DX・情報政策推進統括官調べ ②毎年	DX・情報政策推進統括官
4	DX 人材育成エコシステムの形成【再掲】	DX 人材育成エコシステムによって輩出された DX 人材の数	—	300 名 (累計)	①DX・情報政策推進統括官調べ ②毎年	DX・情報政策推進統括官
5	人材確保対策の推進【再掲】	県内出身学生（新卒者）の U ターン就職率	26.7%	35%	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
6	新時代の観光業を支える人材の育成【再掲】	高度な観光人材を育成する講座等の受講者数	—	定員を充足	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
7	農畜水産業の人材の確保・育成【再掲】	新規就農者数	1,273 人 (R1～4 累計)	1,400 人 (R5～8 累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		農地集積率	47%	55%	①農林水産省：担い手の農地利用集積状況調査 ②毎年	農政部
8	林業の人材の確保・育成【再掲】	林業への新規就業者数	34 人/年	50 人/年	①林政部調べ ②毎年	林政部
9	次代のやまなしを支える人材の育成【再掲】	若手研究者への研究支援の人数	10 名	32 名 (R5～8 累計)	①県民生活部調べ 若手研究者への研究助成人数 ②毎年	県民生活部
		高校生・大学生等の海外留学への支援人数	1 名	24 名 (R5～8 累計)	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
10	技術系人材の育成・確保【再掲】	産業技術短期大学校、峡南高等技術専門学校、宝石美術専門学校、甲府工業高校専攻科（創造工学科）の定員充足率	62.6% (R5 入学者)	88%	①産業労働部調べ 定員に対する入学者数 ②毎年	産業労働部
11	建設産業の担い手確保に向けた魅力発信【再掲】	建設産業の担い手確保・育成の取り組みや生産性の向上により、良質な社会資本整備や地域の安全・安心が、より改善されている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
12	働き方改革の推進【再掲】	働き方改革アドバイザーによる企業訪問	延べ 529 社 / 年	延べ 2,200 社 (R5 ~ 8 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部

政策 2 教育の充実

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	少人数教育の推進	全ての公立小学校において、子ども一人ひとりに対するきめ細かな少人数教育が実現している。	小学校 1、2 年生に 25 人学級を導入	—	(定性評価)	教育委員会
2	子ども主体の授業への転換に向けた取り組みの推進	自由進度学習など子ども主体の授業が実現している。	—	—	(定性評価)	教育委員会
3	ICT を活用した教育の充実	児童生徒の ICT 活用を指導する能力を持つ教員の割合の全国順位（公立学校全体）	22 位	5 位以内	①文部科学省：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 ②毎年	教育委員会
4	県立高校における情報教育の強化	教科「情報」に関する学習意欲のある生徒の割合	80%	90%	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
5	教員が意欲を持って働き続けられる環境の整備	月当たり正規の勤務時間を 80 時間以上超過する教育職員の割合（年平均）	7.0%	0.0%	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
6	不登校が起らない教育環境の充実	学校内外で相談支援を受けていない児童生徒の割合	小中 30.6% 高 33.3%	小中 0% 高 0% (R7 実績)	①文部科学省：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 ②毎年	教育委員会
7	山村留学の支援	山村留学の支援自治体数	—	2 自治体	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
8	可能性を伸ばす教育行政の推進	知事、県及び市町村教育委員会、公立・私立学校教職員全てが、教育大綱に沿って着実に教育環境の充実に取り組んでいる。	—	—	(定性評価)	教育委員会
9	私立学校の振興	私立学校において特色ある教育活動や学びの機会を保障しうる ICT 環境の整備が推進され、就学等支援制度が充実している。	—	—	(定性評価)	県民生活部
10	学力向上に向けた取り組みの推進	学ぶ意欲（勉強が好き：国語、算数・数学）に関する項目について肯定的回答をした児童生徒の割合	61.5%	70% 以上	①文部科学省：全国学力・学習状況調査質問紙調査 ②毎年	教育委員会
11	心豊かな青少年の育成	やまなし少年海洋道中の参加者のうち、参加前と比較して、皆と協力し、人の役に立ちたいという意欲が高まった割合	—	100%	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
12	社会教育の推進	まなびネットワークシステムでの学習情報提供件数	1,030 件	1,400 件	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
13	産業人材の育成に向けた高校教育の充実	高等教育機関等で技術研修を受ける工業系高校生の割合	11.0%	19.0%	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
14	コミュニティ・スクール等の導入の推進	コミュニティ・スクールの導入率	公立小中学校：31.9% (全国平均 48.6%) 県立学校：10.0%	公立小中学校：全国平均以上 県立学校：100%	【小中学校】 ①文部科学省：コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査 ②毎年 【県立学校】 ①文部科学省：実施状況調査 ②毎年	教育委員会
		地域学校協働活動推進員等が配置されている学校の割合	4.6%	40%	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
15	一人ひとりに応じた特別支援教育の推進	「教育振興基本計画」に基づき、計画的に本県の特別支援教育が推進されている。	—	—	(定性評価)	教育委員会

政策 3 共生社会化の推進【再掲】

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	男女共同参画・女性活躍の推進【再掲】	社会全体が男女平等と感じる者の割合	9.3% (R2)	30%	①男女共同参画・共生社会推進 統括官調べ ②毎年	男女共同参画・ 共生社会推進 統括官
		「山梨えるみん」認定企業数	61 事業所	110 事業所	①男女共同参画・共生社会推進 統括官調べ ②毎年	男女共同参画・ 共生社会推進 統括官
2	県庁における女性管理職登用の推進【再掲】	女性管理職の割合	13.1%	20%	①総務部 ②毎年	総務部
3	シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援【再掲】	介護予防に資する通いの場の参加人数	9,517 人 (R3)	20,000 人	①厚生労働省：介護予防・日常生活支援総合事業等の実施状況に関する調査 ②毎年	福祉保健部
		65 歳以上の就業率	29.8% (R2)	33.5% (R7)	①総務省：国勢調査 ②5 年	産業労働部
4	障害者の就労支援の充実【再掲】	県内民間企業の障害者雇用率	2.2%	2.5%	①山梨労働局：障害者雇用状況 ②毎年	産業労働部
		県全体の平均工賃月額	19,181 円	25,000 円	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
5	年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重【再掲】	LGBT（性的少数者）について、性の多様性として理解する必要があると考える者の割合	58.3% (R1)	70%	①男女共同参画・共生社会推進 統括官調べ ②毎年	男女共同参画・ 共生社会推進 統括官
6	多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備【再掲】	外国人相談支援センター相談件数	380 件	600 件	①男女共同参画・共生社会推進 統括官調べ ②毎月	男女共同参画・ 共生社会推進 統括官
		市町村日本語教室設置数	13 教室	19 教室	①男女共同参画・共生社会推進 統括官調べ ②毎月	男女共同参画・ 共生社会推進 統括官
		SNS プラットフォーム登録者数	100 人	500 人	①男女共同参画・共生社会推進 統括官調べ ②毎月	男女共同参画・ 共生社会推進 統括官
		外国人地域生活サポーター 1 人当たり対応件数	18 件	22 件	①男女共同参画・共生社会推進 統括官調べ ②毎月	男女共同参画・ 共生社会推進 統括官
		やまなし労働環境適正化推進ネットワークへの参加団体数	71 団体 (R3)	120 団体	①男女共同参画・共生社会推進 統括官調べ ②毎月	男女共同参画・ 共生社会推進 統括官
7	多文化共生コミュニティづくりの推進【再掲】	県内自治体等外国人交流イベント開催数	1 回	10 回 (R5～8 累計)	①男女共同参画・共生社会推進 統括官調べ ②毎月	男女共同参画・ 共生社会推進 統括官
		日本人親子を対象とした研修会・交流会の参加者数	—	100 人/年	①男女共同参画・共生社会推進 統括官調べ ②毎月	男女共同参画・ 共生社会推進 統括官
8	共生社会で活躍する人材の育成【再掲】	海外の学校等と青少年交流を行っている県立高校数	25.9%	100%	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
		共生社会への理解が深まった生徒の割合	—	100%	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
9	「姉妹都市 2.0」への発展【再掲】	姉妹友好地域との連携が進んでおり、交流の成果が広く県民に浸透している。	—	—	(定性評価)	知事政策局

戦略 5 先進地「やまなし」を叶える道

政策 1 地域経済の収益力向上

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	水素エネルギー社会実現に向けた実証研究、次世代エネルギーシステムの構築	米倉山電力貯蔵技術研究サイトにおいて、FC-Cubic をはじめ多様な企業との共同研究が盛んに実施される。	—	—	(定性評価)	企業局
		P2G システムの大規模実証が国内外で進展し、特に山梨県内では国内最大の実証サイトが建設される。	—	—	(定性評価)	企業局

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
2	スタートアップ創出・誘致・定着の促進	県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数	5 社	45 社 (R5 ~ 8 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
		支援したスタートアップが受ける投資額	0 円	10 億円 (R5 ~ 8 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
3	「テストベッドの聖地やまなし」の展開と社会実装の支援	実証実験サポート事業により支援を行った企業数	21 社 (R3 ~ 4 累計)	70 社 (R3 ~ 8 累計)	①知事政策局調べ ②毎年	知事政策局
4	企業立地の促進	企業立地件数	59 件 (R1 ~ 4 累計)	68 件 (R5 ~ 8 累計)	①産業労働部調べ、経済産業省：企業立地件数増 ②毎月	産業労働部
5	ライフスタイル・プロダクトの推進	地場産業に係る主要イベント（TGC、フジテキスタイルウィーク等）の参加者・来訪者の増加	—	120 % (R1 ~ R4 イベント平均を 100 % とする)	①産業労働部、観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	産業労働部 観光文化・スポーツ部
6	世界の銘醸地 山梨の確立	甲州ワインの輸出量	66.7kl (R3)	90kl (R7)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
		県産日本酒の輸出量	83kl (R3)	211kl (R7)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
7	地域ブランドプロモーションの推進	山梨県の有する様々な地域資源のブランド価値が上がり、自然景観、観光文化、交通、ものづくり、食、教育、医療など、本県の全ての分野において質が向上している。また、地域経済の好循環の創出により、県民の所得が着実に向上している。	—	—	(定性評価)	知事政策局
8	「デザイン先進県」の構築	デザインリテラシーの高い人材が、広く県内に育成されている。	—	—	(定性評価)	知事政策局
9	「高付加価値型の観光産業」への進化の促進	観光客 1 人あたり平均消費額	12,498 円 (R1)	14,500 円	①観光文化・スポーツ部：観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化・スポーツ部
		外国人観光客観光消費額	1.8 万円 (R1)	2.25 万円	①観光庁：訪日外国人消費動向調査 ②毎年	観光文化・スポーツ部
		県内農泊の宿泊者数	10,048 人/年	13,440 人/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
10	新たな品種開発・品質向上と供給体制の確立	もも「夢みずき」の生産量	526t	1,500t	①農政部調べ ②毎年	農政部
		ぶどう「甲斐キング」の生産量	32t	120t	①農政部調べ ②毎年	農政部
		ぶどう「サンシャインレッド」の生産量	0t	100t	①農政部調べ ②毎年	農政部
		ピラミッドアジサイ生産農家戸数	7 戸	12 戸	①農政部調べ ②毎年	農政部
		甲州牛生産頭数	1,927 頭 (R1 ~ 4 累計)	2,100 頭 (R5 ~ 8 累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		グラスフェッドビーフ生産農家数	0 戸	8 戸	①農政部調べ ②毎年	農政部
		富士の介の生産量	62t	80t	①農政部調べ ②毎年	農政部
11	輸入原料を使った肥料・飼料の使用量低減の推進と安定供給体制の構築の検討	化学肥料由来の窒素使用量	5.2kg / 10a	5.0kg / 10a	①農政部：肥料・農業モニタリング調査 ②毎年	農政部
		飼料用米の活用量	110t	140t	①農政部調べ ②毎年	農政部
		低魚粉飼料の導入業者数	3 業者	7 業者	①農政部調べ ②毎年	農政部

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
12	データ農業とスマート農業の実用化及び普及に向けた取り組み	データ農業による生産性向上技術の確立 (R6)	シャインマスカット(施設栽培) 1.3t / 10a きゅうり(施設栽培) 16t / 10a	シャインマスカット(施設栽培) 2.6t / 10a きゅうり(施設栽培) 50t / 10a	①農政部調べ ② R7 年度	農政部
		データ農業導入による秀品率の向上	もも(露地栽培): 40% すもも(露地栽培): 60%	もも(露地栽培): 45% すもも(露地栽培): 65%	①農政部調べ ②毎年	
		スマート農業技術の導入支援数	155 戸 (R2 ~ 4 累計)	200 戸 (R5 ~ 8 累計)	①農政部調べ ②毎年	
13	エシカル消費層に応える先駆的取り組みの推進	4 パーミル・イニシアチブ取り組み面積	4,926ha	7,300ha	①農政部調べ ②毎月	農政部
		アニマルウェルフェアに取り組む農家数	エフォート認証 9 戸 アチーブメント 認証 7 戸	エフォート認証 50 戸 アチーブメント 認証 25 戸	①農政部調べ ②毎月	
14	農畜水産業の収益力を強化するための流通対策	果樹の共同選果施設 再編整備地区	1 地区 (R1 ~ 4 累計)	2 地区 (R5 ~ 8 累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
15	農畜水産業の収益力を強化するための販売対策	県産果実の輸出額	20.7 億円	35 億円	①農林水産省: 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略 ②毎年	農政部
		県産農畜水産ブランド関連サイト・動画のアクセス・再生数	100,946 件 (R3 ~ 4 累計)	800,000 件 (R5 ~ 8 累計)	①農政部調べ ②毎年	
16	農畜水産業の収益力を強化するためのブランド化の推進	県産農畜水産ブランド関連サイト・動画のアクセス・再生数	100,946 件 (R3 ~ 4 累計)	800,000 件 (R5 ~ 8 累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
17	林業経営体の強化	主伐の労働生産性	6.75m ³ / 人日 (R3)	8.16m ³ / 人日	①林政部調べ ②毎年	林政部
18	県産材供給力の強化	木材生産量	236 千 m ³ / 年	292 千 m ³ / 年	①農林水産省: 木材統計、林政部調べ ②毎年	林政部
		林内路網の整備延長	4,783km (累計)	4,958km (累計)	①林政部調べ ②毎年	
19	県産材の需要の拡大	木材製品の出荷量	48 千 m ³ / 年	77 千 m ³ / 年	①農林水産省: 木材統計、林政部調べ ②毎年	林政部
20	特用林産物の産地化の推進	きのこ類の生産量	382t / 年	408t / 年	①農林水産省: 特用林産物生産統計調査 ②毎年	林政部
21	森林空間の高度活用	森林公園、清里の森の利用者数	475 千人 / 年	550 千人 / 年	①林政部調べ ②毎年	林政部

政策 2 文化芸術の振興

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	県民参画による文化芸術活動の促進	県民文化祭部門別フェスティバルへの出演・出品者数	3,072 人	6,890 人	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
2	クリエイターの拠点整備と活動支援	山梨メディア芸術アワード応募数	279 件	300 件	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
		ヤマナシ クリエイターズリンク相談等件数	108 件 (7 ヶ月)	240 件	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	
3	無形民俗文化財の継承と振興	民俗文化財が複数活動再開しており、活動の場も多様に展開しており、地域経済・観光振興に資するものとなっている。	—	—	(定性評価)	観光文化・スポーツ部
4	史跡等文化財の適切な継承と保存による地域活性化	文化財保存活用地域計画策定市町村数	4 市	8 市町村	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
5	価値の創造拠点としての県立美術館の確立	デジタル技術の活用や五感に響く美的体験の提供など、ビジョンに示された取り組みが進められている。	—	—	(定性評価)	観光文化・スポーツ部
6	美酒美食プロジェクトの取り組み	食を目的とした旅行者の飲食単価	6,230 円 (R1)	9,480 円 (52%増)	①観光庁：旅行・観光消費動向調査、共通基準による観光入込客統計 ②毎年	観光文化・スポーツ部
7	山梨の食のブランド力強化	食を目的とした旅行者の飲食単価	6,230 円 (R1)	9,480 円 (52%増)	①観光庁：旅行・観光消費動向調査、共通基準による観光入込客統計 ②毎年	観光文化・スポーツ部
		二ホンジカの処理頭数	2,887 頭 (R1～4 累計)	5,484 頭 (R5～8 累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
8	飲食店等の集積とレベルアップの促進	美食産業集積補助金を活用し、県外から転入する料理店	—	5 店舗	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
		「若手料理人セミナー」の修了者数	—	20 人	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
9	山梨の美酒美食の国際的な展開	外国人観光客 1 人当たり平均飲食消費額	3,000 円 (R1)	6,000 円	①観光庁：訪日外国人消費動向調査 ②毎年	観光文化・スポーツ部
10	地域特性を生かした文化創造への取り組み	山梨メディア芸術アワード応募数	279 件	300 件	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
		ヤマナシ クリエイターズリンク相談等件数	108 件 (7ヶ月)	240 件	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
11	文化芸術の総合的な振興	県立 4 館の利用者数	491,466 人	589,734 人	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部

政策 3 スポーツの振興

No.	施策名	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	誰もがスポーツに親しめる環境づくり	週 1 回以上の運動・スポーツ実施率	69.3%	70.0% 以上を維持	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
		運動・スポーツ未実施率	21.3%	10.0%	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
2	パラスポーツを楽しめる環境づくり	障害者スポーツ大会、スポーツ交流教室等、パラスポーツ体験イベントへの参加者数	1,581 人	2,800 人	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
3	「ちょいトレ」プロジェクトの推進	運動不足を感じる人の割合	43.9%	30.0%	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
4	青少年のスポーツ振興の環境整備	公立中学校の休日における部活動を地域単位の活動に移行した市町村数	0 市町村	27 市町村	①教育委員会調べ ②毎年	教育委員会
		県・市町村・民間の連携により、新しいスポーツが楽しめる環境づくりや普及啓発が進められている。	—	—	(定性評価)	観光文化・スポーツ部
5	「未来のトップアスリート」の発掘・育成	発掘・育成した子ども数	20 人	100 人	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
6	「スポーツで稼げる地域づくり」の推進	スポーツによる経済の好循環が生まれ、地域活性化が図られている。	—	—	(定性評価)	観光文化・スポーツ部
7	スポーツツーリズムの推進	観光客 1 人あたり平均消費額	660 円 (R1)	1,000 円	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
8	サイクル王国やまなしの実現	モデルルート策定地域	6 エリア (全 9 エリア)	9 エリア	①県土整備部調べ ②毎年	県土整備部
		サイクルツアーガイド養成数	15 人	45 人	①観光文化・スポーツ部調べ ②毎年	観光文化・スポーツ部
9	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の推進	2032 (令和 14) 年開催の国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に向け、関係団体等と連携して準備が進められている。	—	—	(定性評価)	観光文化・スポーツ部

まち・ひと・しごと創生総合戦略としての取り組み

No.	基本目標	成果指標	現況値 (R4 末)	目標値 (R8 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	魅力あるしごとと、これを支える人材をつくる	1人当たりの県民所得	2,982 千円 (R2)	3,635 千円	①山梨県：県民経済計算年報 ②毎年	人口減少危機対策本部事務局
2	やまなしへの新しいひとの流れをつくる	社会増減（20 歳～49 歳）	1,209 人の転出超過	転出超過数の半減（604 人）	①総務省：住民基本台帳人口移動報告 ②毎年	人口減少危機対策本部事務局
3	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる	合計特殊出生率	1.40	県民希望出生率 1.87 の早期実現	①厚生労働省：人口動態統計 ②毎年	人口減少危機対策本部事務局
4	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	県民の地域に対する満足度	68.4%	80%以上	①人口減少危機対策本部事務局 ②毎年	人口減少危機対策本部事務局

